



## 2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イズミ

コード番号 8273

URL <https://www.izumi.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 山西 泰明

問合せ先責任者（役職名） 財務経理部長

（氏名） 向井 貴志

（TEL）082(264)3211

半期報告書提出予定日 2024年10月15日

配当支払開始予定日

2024年11月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	238,670	2.3	12,029	△22.5	12,348	△21.9	8,156	△22.0
2024年2月期中間期	233,320	4.1	15,518	△1.1	15,812	△0.6	10,460	△1.6

（注）包括利益 2025年2月期中間期 8,090百万円（△27.1%） 2024年2月期中間期 11,095百万円（10.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	114.02	—
2024年2月期中間期	146.29	—

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	587,496	299,191	48.6
2024年2月期	489,509	294,233	57.3

（参考）自己資本 2025年2月期中間期 285,503百万円 2024年2月期 280,554百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	44.00	—	45.00	89.00
2025年2月期	—	45.00			
2025年2月期(予想)			—	45.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	527,300	11.9	26,500	△15.7	26,300	△18.6	14,400	△29.7	201.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期中間期	71,665,200株	2024年2月期	71,665,200株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	111,047株	2024年2月期	146,909株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年2月期中間期	71,533,683株	2024年2月期中間期	71,505,654株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
(企業結合等関係)	14
(重要な後発事象)	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、社会・経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境の改善などを背景に、景気は緩やかに回復してきました。一方で、原材料高やエネルギー価格上昇、円安などに起因したインフレの長期化により、生活必需品に対する消費者の生活防衛意識が一段と高まっています。加えて、採用難や各種コストの上昇など、小売業界における経営環境は依然として見通しにくい状況が継続しています。

このような状況の下、当社グループは、経営理念「社員が誇りと喜びを感じ、地域とお客さまの生活に貢献し続ける」に基づき、「暮らしやすく、人口が増えるまちづくり」に長期的視点で取り組むことを掲げ、第二次中期経営計画(2021年4月に策定、2023年4月に戦略および計画数値をアップデート)にて定めた戦略を推進してきました。

成長戦略では、出店計画を絞り込み、既存店活性化投資とM&A・アライアンスによる新たな事業領域の拡大へと振り向け、オーガニック成長+インオーガニックな成長による長期ビジョン実現を目指していきます。これらにスピーディーに対応するため、5月にM&Aや新規事業を管轄する「投資推進事業部」を副社長直轄組織として配置するとともに、外部専門人材を登用するなど組織体制強化を図ることで、一段と推進力を高めました。

5月に、株式会社サンライフ(大分県大分市)を完全子会社化しました。同社は地域密着型の食品スーパーとして、長期にわたり小商圏における存在感を維持しています。既存店舗網の空白地帯である大分市内を中心に4店舗を運営しており、新たな市場への参入、市場占有率の向上とエリア戦略の前進に寄与するものと考えています。

6月、株式会社マルヨシセンター(香川県高松市)との資本業務提携契約に基づき、四国エリアにおける商品仕入や物流及びシステム統合を開始しました。これにより、四国エリアにおける業務プロセスの効率化、コスト削減を実現するとともに、迅速かつ正確な物流・配送体制を整備することで、お客さまへのサービス品質を高めてまいります。

8月、連結子会社の株式会社ゆめマート熊本は、株式会社西友(東京都武蔵野市)が九州エリアにおいて展開する食品スーパー事業を会社分割(吸収分割)により承継しました。今後、福岡県を中心にこれまでよりもさらに強固なドミナンスを形成し、スケールメリットを生かした仕入の実現や販促、物流の効率化を図っていきます。また、承継対象事業の保有する効率的なオペレーション等のナレッジを活用し、当社グループの既存SM事業に取り入れ、収益力の高い「新規SM事業を創造」することにより、全体の収益性を高めてまいります。

また、「サステナビリティ基本方針」に基づき、環境KPI達成に向けた取り組みを着実に進めてきました。5月には、サステナビリティへの取組みの更なる強化を企図し「顧客サービス部」を「サステナビリティ推進部」へと改称しました。サステナビリティの状況等の詳細につきましては弊社サステナビリティサイトをご参照ください。

サステナビリティサイト

<https://www.izumi.co.jp/sustainability/>

なお、6月に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」を公表しました。資本コストや資本収益性にかかる当社の現状を分析・評価するとともに、改善に向けた取組み方針を策定したものです。詳細につきましては、下記URLをご参照ください。

<https://www.izumi.co.jp/corp/ir/pdf/2024/0704news.pdf>

主力の小売事業においては、2月15日に発生したランサムウェア感染被害の影響により、複数の不具合が生じました。商品供給面では、発注システムに支障をきたしたため、一部商品の提供が困難になる不具合が生じました。販促・サービス面では、各店舗の折込チラシや、「ゆめアプリ」のアプリクーポン、ECサイト「ゆめオンライン」、ネットスーパー「ゆめデリバリー」などのサービスを一時休止しました。これらへの対応を進め、5月1日にはシステムを復旧させ、一部を除きサービスを正常化しました。以降は、ランサムウェア感染被害の影響により減少した客数の回復を図るべく、対応を進めました。コスト面では、電力料金などの高騰に備え費用低減を図るべく、全社的取り組みとして電力使用量の削減を図る一方で、新規出店、既存店のリニューアル、M&Aへの成長投資を積極的に推進してきました。

また、ランサムウェア感染被害を契機とし、「創造的復興」をテーマとしてグループを挙げて業務プロセスを見直し、より高い生産性を追求する体制の整備を進めています。

これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績は、以下のとおりとなりました。

	前中間連結開会期間 (2023年3月～2023年8月)	当中間連結会計期間 (2024年3月～2024年8月)	増減(金額)	増減(率)
営業収益	233,320百万円	238,670百万円	5,349百万円	2.3%
(内 売上高)	(205,627百万円)	(210,541百万円)	(4,914百万円)	(2.4%)
(内 営業収入)	(27,693百万円)	(28,128百万円)	(434百万円)	(1.6%)
営業利益	15,518百万円	12,029百万円	△3,488百万円	△22.5%
経常利益	15,812百万円	12,348百万円	△3,463百万円	△21.9%
親会社株主に帰属する 中間純利益	10,460百万円	8,156百万円	△2,304百万円	△22.0%

### 経営成績の主な増減要因

#### ①営業収益及び売上総利益

営業収益は前年同期比5,349百万円(2.3%)増加し、238,670百万円となりました。これは、主に、連結子会社の株式会社ゆめマート熊本にて、株式会社西友の食品スーパー事業の一部を承継したことに加え、ランサムウェア感染被害により客数が減少した一方、その後客数回復を最優先に取り組んだこと等によるものです。

売上総利益は、68,042百万円(前年同期比1,371百万円減)となりました。営業収益対比では28.5%となり前年同期に比べて1.3ポイント低下しました。

#### ②販売費及び一般管理費並びに営業利益

販売費及び一般管理費については、主に当該事業承継に伴う人件費や取得関連費用の増加等により、前年同期比2,551百万円(3.1%)増加の84,141百万円となりました。営業収益対比では35.3%となり前年同期に比べて0.3ポイント上昇しました。

これらの結果、営業利益は前年同期比3,488百万円(22.5%)減少の12,029百万円となり、営業収益対比は5.0%と前年同期に比べて1.7ポイント低下しました。

#### ③営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前年同期比8百万円(1.4%)減少の601百万円となりました。一方、営業外費用は、前年同期比34百万円(10.8%)減少の282百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比3,463百万円(21.9%)減少の12,348百万円となりました。営業収益対比は5.2%と前年同期に比べて1.6ポイント低下しました。

#### ④特別損益、法人税等、非支配株主に帰属する中間純利益及び親会社株主に帰属する中間純利益

特別利益は、政策保有株式の売却による投資有価証券売却益1,003百万円等を計上し1,037百万円となりました(前年同期比533百万円の増加)。一方、特別損失は、減損損失146百万円及び建物取壊損失引当金繰入額117百万円等を計上し314百万円となりました(前年同期比330百万円の減少)。

法人税等は4,436百万円となりました(前年同期比652百万円の減少)。

非支配株主に帰属する中間純利益は479百万円となりました(前年同期比358百万円の増加)。

これらの結果、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比2,304百万円(22.0%)減少の8,156百万円となりました。営業収益対比は3.4%と前年同期に比べて1.1ポイント低下しました。

## 各セグメントの業績

## ■営業収益

	前中間連結会計期間 (2023年3月～2023年8月)	当中間連結会計期間 (2024年3月～2024年8月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	224,971百万円	230,030百万円	5,058百万円	2.2%
小売周辺事業	21,791百万円	22,499百万円	708百万円	3.3%
その他	2,785百万円	2,537百万円	△247百万円	△8.9%
調整額	△16,227百万円	△16,398百万円	△170百万円	—
合計	233,320百万円	238,670百万円	5,349百万円	2.3%

## ■営業利益

	前中間連結会計期間 (2023年3月～2023年8月)	当中間連結会計期間 (2024年3月～2024年8月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	12,524百万円	9,322百万円	△3,202百万円	△25.6%
小売周辺事業	2,757百万円	2,491百万円	△265百万円	△9.6%
その他	399百万円	306百万円	△92百万円	△23.3%
調整額	△163百万円	△91百万円	72百万円	—
合計	15,518百万円	12,029百万円	△3,488百万円	△22.5%

## ①小売事業

主力の小売事業においては、2月15日に発生したランサムウェア感染被害の影響により、複数の不具合が生じました。商品供給面では、発注システムに支障をきたしたため、一部商品の提供が困難になる不具合が生じました。販促・サービス面では、各店舗の折込チラシや、「ゆめアプリ」のアプリクーポン、ECサイト「ゆめオンライン」、ネットスーパー「ゆめデリバリー」などのサービスが一時休止となりました。これらの不具合への対応を進め、5月1日にはシステムが復旧し、一部サービスを除き正常化しました。以降は、ランサムウェア感染被害の影響により減少した客数の回復を図るべく、対応を進めました。

商品面では、発注システムの不具合による品揃えへの影響に対し、お客さまのご不便を最小化すべく商品供給体制の確保に尽力するとともに、システムの復旧に努めました。5月1日には安定供給の体制を整え、以降は高まる消費二極化への対応力強化を図りました。

店舗面では、4月に「ゆめマート新大村(長崎県大村市)」を開業しました。当店舗は、生活雑貨「無印良品」、カフェ「スターバックスコーヒー」、分譲マンション等で構成された複合施設「SAKURA MIRAI SHIN OMURA(サクラミライ新大村)」内に位置しており、日々の暮らしを支え、地域とのつながりを大切にする交流拠点として“毎日通う楽しみ”を提供します。5月には、NSC型オープンモール「ゆめモール合志(熊本県合志市)」を開業しました。熊本県初の「ゆめモール」として、当社グループの株式会社ゆめマート熊本が運営する食品スーパー「ゆめマート合志」や、ドラッグストア、アパレルショップ、飲食店など多彩な専門店を集約した、ワンストップ型のショッピングセンターです。当施設は「通う場所」「出会う場所」「憩う場所」をキーワードに、地域の生活拠点として、環境にやさしく、便利で快適、健康な暮らしを提供する地域密着型モールを目指します。

一方、既存店では大規模リニューアルを実施しました。3月に「ゆめタウン平島(岡山県岡山市)」に「サンドラッグ」を、4月には「ゆめタウン学園店(広島県東広島市)」に「無印良品」を導入するなど、中型GMS店舗への大型テナント導入により集客力向上を図りました。

これらの取り組みに対して販売動向は、2月に発生したランサムウェア感染被害に起因した店舗運営体制への様々な影響により落ち込んだ販売に対し、システムが復旧した5月以降、販売促進施策を強化し、客数の回復に努めました。

春先には、3月・4月は発注システムに支障などから商品の品揃えの不具合や、折込チラシやアプリクーポンなどの各種サービス休止など、営業活動が制限されました。これらにより、直営の食品・ライフスタイル売場では、客数が減少したことを主要因として、販売は落ち込みましたが、システムが復旧し、営業活動が正常化した5月には、客数の回復とともに販売状況も好転してきました。一方、テナントでは、当該被害の影響は限定的であり、飲食・サービスを中心に堅調に推移しました。

夏場に入り、客数の回復ならびにインフレの長期化により高まる低価格ニーズへの対応の一層の強化を企図し、6月から食料品や日用品60品目を対象に、従来価格から最大3割程度値下げした「全力応援値下げ」を開始しました。一方で、自社製造ブランド「zehi」や、社内審査で厳選した「これ旨」などの高付加価値商品の販売推進により、二極化する消費への対応を進めました。これらにより、客数の回復が一段と進みました。

これらの結果、当中間連結会計期間における当社の既存店売上高（テナント専門店を含む）は前年同期比で0.2%減（「収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号）」等を適用前の数値）、同様にテナント専門店を除く直営ベースでは2.6%減（同）となりました。

コスト面では、当該被害の発生を契機とし、「創造的復興」をテーマとして全社的に業務プロセスを見直し、より高い生産性を追求する体制の整備を進めています。また、電力料金などの高騰に備え費用低減を図るべく、全社的取り組みとして電力使用量の削減を図る一方で、新規出店、既存店のリニューアル、M&Aへの成長投資を積極的に推進してきました。

これらの結果、営業収益は230,030百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は9,322百万円（前年同期比25.6%減）となりました。

## ②小売周辺事業

小売周辺事業では、ランサムウェア感染被害の影響により、金融事業や施設管理事業は減収減益となった一方で、飲食事業は社会・経済活動の正常化が一段と進展したことにより増収増益となりました。

金融事業の株式会社ゆめカードにおいては、当該被害の影響により小売事業の販売が落ち込んだことなどから、「ゆめか」の手数料収入が減少しました。また、ゆめカードの新規会員募集を一時休止したため、「ゆめか」の発行枚数の伸びは鈍化しました。なお、「ゆめか」の累計発行枚数は前期末における1,023万枚から当中間連結会計期間末では1,045万枚となりました。

施設管理事業の株式会社イズミテクノにおいては、警備部門や公共施設等の指定管理部門は好調に推移した一方で、工事部門は当該被害の影響により、グループ各社のリニューアル工事の着工遅れ等が発生したことで減収となりました。

一方、飲食事業のイズミ・フード・サービス株式会社においては、社会・経済活動の正常化が一段と進展し、営業収益はコロナ前の2019年度を上回った前年度よりさらに増加しました。主力業態のミスタードーナツ及びサーティワンアイスクリーム等での販売が引き続き伸長するとともに、大阪王将や主力直営業態の「お好み一番地」の回復が増益に貢献しました。

これらの結果、営業収益は22,499百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は2,491百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

## ③その他

卸売事業では、販売が低調に推移したことに加え、円安の影響により売上原価が増加しました。また、不動産賃貸事業では安定的な賃料収入を計上しました。

これらの結果、営業収益は2,537百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益は306百万円（前年同期比23.3%減）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産、負債及び純資産の残高、前期末対比の増減額及び主な増減要因は以下のとおりです。

	前期末 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間末 (2024年8月31日)	増減
総資産	489,509百万円	587,496百万円	97,987百万円
負債	195,276百万円	288,305百万円	93,028百万円
純資産	294,233百万円	299,191百万円	4,958百万円

総資産

- ・のれんは、株式会社西友の食品スーパー事業の一部を承継したこと等により56,590百万円増加しました。なお、当該のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。
- ・当中間連結会計期間末の設備投資額は7,370百万円であり、これは主に店舗新設に係る投資、既存店舗の活性化及びDX投資等によるものです。また、株式会社西友の食品スーパー事業の承継も加わり、有形固定資産は、減価償却実施後で19,050百万円増加しました。
- ・受取手形、売掛金及び契約資産は、クレジット取扱高の増加等により9,263百万円増加しました。

負債

- ・短期借入金及び長期借入金は、株式会社西友の食品スーパー事業の承継に伴う資金調達等により48,431百万円増加しました。
- ・支払手形及び買掛金は、期末日が銀行休業日であったため、決済が翌月初に持ち越されたこと等により28,070百万円増加しました。
- ・その他流動負債は、未払消費税の増加等により8,742百万円増加しました。

純資産

- ・利益剰余金は、内部留保の上積みにより4,903百万円増加しました。
- ・これらの結果、自己資本比率は48.6%となり、前期末の57.3%に比べて8.7ポイント低下しました。

## ②キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (2023年3月～2023年8月)	当中間連結会計期間 (2024年3月～2024年8月)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,970百万円	45,906百万円	24,936百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,171百万円	△86,762百万円	△79,591百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,405百万円	45,178百万円	60,583百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、税金等調整前中間純利益13,072百万円、仕入債務の増加額27,718百万円、減価償却費8,509百万円、及び未払消費税の増加等によるその他営業活動によるキャッシュ・フローの増加10,032百万円です。
- ・主な支出項目は、売上債権及び契約資産の増加額9,206百万円及び法人税等の支払額5,097百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な支出項目は、株式会社西友の食品スーパー事業の承継に関する吸収分割による支出77,676百万円、有形固定資産の取得による支出9,262百万円です。有形固定資産の取得については、主に店舗新設に係る投資、既存店舗の活性化及びDX投資等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、短期借入金の増加額55,300百万円です。これは主に、シンジケートローンを組成するまでのブリッジローンによるものです。
- ・主な支出項目は、長期借入金の返済による支出6,868百万円及び配当金の支払額3,218百万円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末対比4,322百万円増加し、16,320百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の連結業績予想につきましては、2024年8月28日公表の予想数値に変更はありません。



## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,997	16,320
受取手形、売掛金及び契約資産	52,002	61,265
商品及び製品	25,496	28,632
仕掛品	101	237
原材料及び貯蔵品	663	809
その他	14,422	18,194
貸倒引当金	△531	△545
流動資産合計	104,153	124,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	152,953	157,225
土地	167,901	180,654
その他(純額)	13,589	15,614
有形固定資産合計	334,444	353,494
無形固定資産		
のれん	843	57,433
その他	10,096	9,653
無形固定資産合計	10,939	67,087
投資その他の資産		
その他	40,540	42,567
貸倒引当金	△568	△568
投資その他の資産合計	39,972	41,999
固定資産合計	385,356	462,581
資産合計	489,509	587,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,140	52,210
短期借入金	26,700	82,000
1年内返済予定の長期借入金	15,573	14,287
未払金	13,109	18,410
未払法人税等	5,540	4,465
賞与引当金	2,325	3,032
役員賞与引当金	57	5
契約負債	7,190	7,897
建物取壊損失引当金	213	330
賃借契約損失引当金	32	32
システム障害対応費用引当金	1,001	—
その他	20,188	28,931
流動負債合計	116,074	211,605
固定負債		
長期借入金	35,444	29,861
長期預り敷金保証金	21,850	22,163
役員退職慰労引当金	81	48
利息返還損失引当金	255	260
賃借契約損失引当金	358	342
建物取壊損失引当金	209	209
退職給付に係る負債	9,267	10,112
資産除去債務	9,641	12,036
その他	2,093	1,664
固定負債合計	79,202	76,700
負債合計	195,276	288,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,753	22,753
利益剰余金	235,852	240,756
自己株式	△625	△472
株主資本合計	277,594	282,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,380	2,339
退職給付に係る調整累計額	579	513
その他の包括利益累計額合計	2,960	2,852
非支配株主持分	13,678	13,687
純資産合計	294,233	299,191
負債純資産合計	489,509	587,496

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業収益	233,320	238,670
売上高	205,627	210,541
売上原価	136,213	142,499
売上総利益	69,414	68,042
営業収入	27,693	28,128
営業総利益	97,107	96,170
販売費及び一般管理費	81,589	84,141
営業利益	15,518	12,029
営業外収益		
受取利息及び配当金	119	101
仕入割引	112	86
持分法による投資利益	54	—
その他	323	414
営業外収益合計	610	601
営業外費用		
支払利息	170	157
持分法による投資損失	—	5
その他	145	119
営業外費用合計	316	282
経常利益	15,812	12,348
特別利益		
固定資産売却益	332	34
投資有価証券売却益	15	1,003
補助金収入	156	—
特別利益合計	503	1,037
特別損失		
固定資産除却損	57	29
減損損失	179	146
店舗閉鎖損失	197	0
建物取壊損失引当金繰入額	209	117
その他	—	20
特別損失合計	644	314
税金等調整前中間純利益	15,671	13,072
法人税、住民税及び事業税	4,893	4,028
法人税等調整額	196	407
法人税等合計	5,089	4,436
中間純利益	10,581	8,635
非支配株主に帰属する中間純利益	121	479
親会社株主に帰属する中間純利益	10,460	8,156

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益	10,581	8,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	574	△476
退職給付に係る調整額	△62	△66
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△2
その他の包括利益合計	513	△545
中間包括利益	11,095	8,090
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,880	8,048
非支配株主に係る中間包括利益	214	42

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	15,671	13,072
減価償却費	7,996	8,509
株式報酬費用	31	48
のれん償却額	266	520
貸倒引当金の増減額(△は減少)	99	10
受取利息及び受取配当金	△119	△101
支払利息	170	157
持分法による投資損益(△は益)	△54	5
補助金収入	△156	—
固定資産売却損益(△は益)	△332	△34
固定資産除却損	57	29
投資有価証券売却損益(△は益)	△15	△1,003
減損損失	179	146
店舗閉鎖損失	197	0
建物取壊損失引当金の増減額(△は減少)	209	117
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△4,519	△9,206
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,053	△926
仕入債務の増減額(△は減少)	3,753	27,718
預り金の増減額(△は減少)	△1,018	2,878
その他	6,154	10,032
小計	26,518	51,977
利息及び配当金の受取額	125	107
利息の支払額	△182	△122
補助金の受取額	156	—
システム障害対応費用の支払額	—	△957
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,647	△5,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,970	45,906
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,213	△9,262
有形固定資産の売却による収入	790	47
無形固定資産の取得による支出	△809	△445
投資有価証券の売却による収入	21	2,111
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,564
吸収分割による支出	—	△77,676
その他	39	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,171	△86,762

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,090	55,300
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△9,634	△6,868
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△3,145	△3,218
非支配株主への配当金の支払額	△32	△32
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,405	45,178
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,606	4,322
現金及び現金同等物の期首残高	10,331	11,997
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,724	16,320

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結損 益計算書 計上額 (注3)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
顧客との契約から生じる 収益	214,894	5,766	220,661	1,720	222,381	—	222,381
その他の収益	9,505	1,397	10,902	36	10,939	—	10,939
外部顧客への営業収益	224,400	7,163	231,564	1,756	233,320	—	233,320
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	570	14,627	15,198	1,028	16,227	△16,227	—
計	224,971	21,791	246,762	2,785	249,548	△16,227	233,320
セグメント利益	12,524	2,757	15,282	399	15,681	△163	15,518

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額△163百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## II 当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結損 益計算書 計上額 (注3)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
顧客との契約から生じる 収益	219,845	6,221	226,066	1,545	227,612	—	227,612
その他の収益	9,598	1,422	11,021	36	11,057	—	11,057
外部顧客への営業収益	229,444	7,643	237,087	1,582	238,670	—	238,670
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	586	14,856	15,442	955	16,398	△16,398	—
計	230,030	22,499	252,530	2,537	255,068	△16,398	238,670
セグメント利益	9,322	2,491	11,814	306	12,120	△91	12,029

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額△91百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(事業承継による資産の著しい増加)

「小売事業」セグメントにおいて、吸収分割により株式会社西友が九州地域において展開していた食品スーパー事業を株式会社ゆめmart熊本が承継しました。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「小売事業」のセグメント資産が86,839百万円増加しています。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「小売事業」セグメントにおいて、吸収分割により株式会社西友が九州地域において展開していた食品スーパー事業を株式会社ゆめmart熊本が承継しました。当該事象によるのれんの発生額は、当中間連結会計期間において56,318百万円です。なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(企業結合等関係)

(吸収分割による事業承継)

当社及び当社の連結子会社である株式会社ゆめmart熊本は、2024年4月3日開催の各取締役会において、株式会社西友が九州地域において展開する食品スーパー事業（以下、「承継対象事業」という。）について、会社分割（吸収分割）により株式会社ゆめmart熊本が承継すること（以下、「本件吸収分割」という。）を決議し、株式会社ゆめmart熊本は、同日付で株式会社西友と吸収分割契約書を締結いたしました。

その後、株式会社ゆめmart熊本は、2024年6月17日付の取締役会決議において、本件吸収分割の承継対象権利義務の変更を目的として、株式会社西友と吸収分割契約書の変更合意書を締結することを決定し、株式会社ゆめmart熊本は、同日付で株式会社西友と吸収分割契約書の変更合意書を締結いたしました。これにより、2024年8月1日付で本吸収分割を実施いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

吸収分割会社の名称	株式会社西友
承継する事業の内容	同社が九州地域において展開する食品スーパー事業（69店舗）

## (2) 企業結合を行う主な理由

九州地域における当社グループの店舗と承継対象事業に含まれる店舗は地理的に重複しておらず、相互補完しあえる関係にあることから、承継対象事業の承継を機に、これまでよりも更に強固なドミナントを形成することが可能であり、仕入れや販促、物流等におけるスケールメリットを享受できると考えております。また、承継対象事業に係る従業員の皆様が習得しておられる効率的なオペレーション等のノウハウと、これまで当社が創業以来培ってきたノウハウを融合・相互活用することで、九州地域での両者の更なる成長が実現できるものと確信しているため、本件吸収分割を行うこととしました。

## (3) 企業結合日

2024年8月1日

## (4) 企業結合の法的形式

株式会社西友を吸収分割会社とし、株式会社ゆめmart熊本を承継会社とする吸収分割

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社西友の九州地域において展開する食品スーパー事業を取得するためです。



## 2. 中間連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2024年8月1日から2024年8月31日まで

## 3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	78,500百万円
取得原価		78,500百万円

(注)株式取得後における価格調整が完了しておらず、取得原価は現時点で確定していません。

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

株式の取得に伴うアドバイザー費用等 325百万円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん

56,318百万円

なお、のれんは、当中間連結会計期間末において識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

## (2) 発生原因

取得原価が取得時の時価純資産を上回ったため、超過額をのれんとして計上しております。

## (3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

## (重要な後発事象)

## (資金の借入)

当社は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の事業承継に必要な資金を調達するため、2024年7月9日開催の取締役会において、78,500百万円の借入契約(シンジケートローン)を締結することを決議し、2024年9月6日に借入を実行いたしました。

## 1. シンジケートローン契約の概要

(1) 形態	タームローン契約
(2) 契約金額	785億円
(3) 実行日	2024年9月6日
(4) 返済期日	2034年9月6日
(5) 金利	基準金利+スプレッド
(6) 資金使途	株式取得資金(ブリッジローンの借換)
(7) 担保	無担保
(8) アレンジャー	株式会社広島銀行、株式会社日本政策投資銀行、株式会社三井住友銀行
(9) 参加金融機関	株式会社みずほ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社山口銀行、株式会社西日本シティ銀行、株式会社もみじ銀行、株式会社福岡銀行、株式会社中国銀行、株式会社肥後銀行、株式会社熊本銀行
(10) 財務制限条項	①2025年2月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前決算期の末日又は2024年2月決算期の末日の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の金額の75%以上の金額に維持すること。 ②2025年2月期決算以降、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書における経常損益について2期連続の赤字を回避すること。